
専門支援機能の役割・具備要件等について

令和 7 年 6 月 3 日

環境再生・資源循環局 災害廃棄物対策室



今後の巨大地震や集中豪雨等の発生に備えた災害廃棄物対策の更なる取組の方向性（専門支援機能に関し抜粋・一部加筆）

【被災自治体の横断的調整支援を担う専門支援機能の確立】

- 国は、特に大規模災害時において被災自治体（市町村、都道府県（市町村から事務委託を受ける場合））が行う災害廃棄物処理・公費解体の事業監理、人的・技術的支援、広域調整を行う横断的専門支援機能・体制の整備（平時の備えと発災時対応の両方を含む）を行う。

【想定される横断的専門支援機能の主な役割】

<平時>

- ① 自治体（市町村、都道府県）の公費解体・災害廃棄物の各種対策（災害廃棄物処理計画・災害応援協定の策定・改定、研修・訓練、適正処理困難物の処理先確保等）に関する技術支援 等

<発災時>

- ② 初動期の関係機関（D.Waste-Net、関係機関、関係省庁等）と連携した現地調査チームの編成・派遣・調査、生活ごみ・し尿及び片付けごみの衛生管理、仮置場・適正処理困難物管理の技術支援 等
- ③ 公費解体・災害廃棄物処理に係る被災自治体の各種発注関係事務（発注支援含む）、施工監理・各種調整業務に関する被災自治体の補助・代行
- ④ 公費解体・災害廃棄物の各フェーズ・工程に応じた技術支援・人的支援のマッチング・調整 等

【横断的専門支援機能に必要となる具備要件】

- 廃棄物処理・公費解体に関する技術的・専門的な知見・経験（廃棄物処理に関する知見だけでなく、廃棄物処理・公費解体に関連する様々な知見（例えば建築、土木、法務、財務、電気、DX等）が必要）
- 多様な関係者・関係機関（自治体、事業者等）との調整に関する知見・経験・能力
- 広域的な連携に関する知見・経験・能力 等

今後、本専門支援機能（機関）の役割・具備要件の具体化を進めていく。

環境省、都道府県、市町村、専門支援機能（機関）の主な役割（案）

■ 専門支援機能（機関）の主な役割は、環境省による都道府県・市町村への支援や、都道府県による市町村への支援の役割を補完することにより、市町村・都道府県における災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理の支援を図ること。
 ⇒ 専門支援機能（機関）は、個別の市町村・都道府県での対応が難しい規模の災害において、国の統括のもと、都道府県や一部市町村における災害廃棄物対策を支援。

		これまでの体制	専門支援機能（機関）確立後の体制	今後の主な実施内容（例）
環境省	本省	<p>【平時】全国共通の対応基盤（災害廃棄物対策に必要な各種支援ツール等）の整備</p> <p>【平時】地域ブロック横断・全国的対応が必要な平時の備え</p> <p>【発災時】全国的対応が必要な災害での自治体支援（総括・監督や技術的助言、現地調査等）</p>	<p>【平時】全国共通の対応基盤（災害廃棄物対策に必要な各種支援ツール等）の整備</p> <p>専門支援機能（機関）が支援</p> <p>【発災時】全国的対応が必要な災害での自治体支援（総括・監督 専門支援機能（機関）が支援 等）</p>	<p>【平時】全国共通の指針・マニュアル等の整備・改定（本省）</p> <p>【平時】地域ブロック行動指針等の整備（事務所）</p> <p>【平時】全国・地域ブロックの関係団体等との協定締結</p> <p>【平時】災害廃棄物処理計画・協定等や研修・訓練等のモデル事業等の実施 等</p> <p>【発災時】災害廃棄物対策に関する現地支援の司令塔、被災市町村・都道府県の意思決定支援、県境・地域ブロックを超えた広域調整支援 等</p> <p>【発災時】災害廃棄物処理・廃棄物処理施設復旧等への財政支援</p>
	地方環境事務所	<p>【平時】地域ブロック単位での対応基盤の整備</p> <p>【発災時】都道府県横断の対応が必要な災害での自治体支援（技術的助言、現地調査、各種調整等）</p>	<p>【平時】地域ブロック単位での対応基盤の整備</p> <p>【発災時】都道府県横断の対応が必要な災害での自治体支援（技術的助言 専門支援機能（機関）が支援 等）</p>	<p>【平時】災害廃棄物処理計画の策定・改定、都道府県での自治体・関係団体等との協定締結、これら取組に基づく研修・訓練の実施等</p> <p>【発災時】都道府県区域内の被害情報収集体制の確保、区域内の周辺市町村及び近隣県との広域調整、都道府県区域内の災害廃棄物処理の進捗管理、市町村からの一部事務委託による災害廃棄物処理の実施等</p>
都道府県	<p>【平時】都道府県区域内での対応基盤の整備</p> <p>【発災時】都道府県区域内における被災市町村の災害廃棄物処理への各種支援</p> <p>【発災時】災害規模等に応じて一部都道府県が市町村から事務委託を受け災害廃棄物処理の一部の実施</p>	<p>【平時】都道府県区域内での対応基盤の整備</p> <p>【発災時】都道府県区域内における被災市町村の災害廃棄物処理への各種支援</p> <p>【発災時】災害規模等に応じて 専門支援機能（機関）が都道府県を支援</p> <p>市町村から事務委託を受け災害廃棄物処理の一部の実施</p>	<p>【平時】災害廃棄物処理計画の策定・改定、自治体・民間事業者団体等間の協定締結、これら取組に基づく研修・訓練の実施等</p> <p>【発災時】被災状況確認、災害廃棄物処理（各種調整・発注事務含む）の実施等</p>	
市町村	<p>【平時】市町村区域内での対応基盤の整備</p> <p>【発災時】市町村区域内の災害廃棄物処理（各種調整・発注事務含む）の実施</p>	<p>【平時】市町村区域内での対応基盤の整備</p> <p>【発災時】市町村区域内の災害廃棄物処理（ 専門支援機能（機関）が支援 ）の実施</p>	<p>【平時】各種基礎データの集約・更新（既存廃棄物処理施設等の情報、適正処理困難物に係る事例や処理先などの各種調査 等）</p> <p>【平時】全国共通の自治体向け災害廃棄物対策ツール等の運用</p> <p>【平時】市町村—都道府県間、都道府県—地域ブロック間の連携向上に資する災害廃棄物処理計画の改定や研修・訓練等に関する実務支援</p> <p>【平時】協定締結・改定に関する市町村・都道府県への実務支援 等</p> <p>【発災時】個別の市町村・都道府県での対応が困難な規模の災害で、市町村・都道府県（市町村から事務委託を受けた場合）が行う各種調整・発注事務等の支援や、国が行う統括的な現地支援の実務支援（初動期の現地被害調査、被災自治体への人的・技術支援派遣者のマッチング等）を実施</p>	
専門支援機能（機関）	<p>これまでの課題</p> <p>【平時】経験・知見の蓄積、発災時の対応に備えた自治体間、自治体と関係団体間との連携</p> <p>【発災時】被災市町村での各種調整・発注等事務、都道府県での管下市町村支援・マネジメント事務の過度な集中</p> <p>↑</p> <p>自治体のマンパワー・ノウハウ大幅不足 環境省の自治体支援の過大負荷</p>		<p>【平時】全国共通の対応基盤の運用</p> <p>【平時】都道府県、地域ブロック、地域ブロック横断・全国的対応が必要な平時の備えに関する自治体（都道府県・一部市町村）及び国の取組を支援</p> <p>【発災時】個別の市町村・都道府県での対応が困難な規模の災害において、都道府県や一部市町村が行う災害廃棄物処理のための各種調整・発注等事務、国の統括支援事務等を支援</p>	

専門支援機能（機関）の役割① 平時における支援（案）

【専門支援機能（機関）の平時の役割のポイント】

- 専門支援機能（機関）の**平時の活動内容が発災時の支援内容へ繋がる**ことが重要。
- 災害廃棄物対策については、環境省（地方環境事務所）が自治体向けに平時からの備えとして既に活動を行っているため、**それぞれの役割分担を明確にすることが効果的かつ効率的**。

平時

① 災害廃棄物処理計画の実効性向上に資する訓練や技術的助言の実施

- ✓ 当該処理計画の実効性を「災害廃棄物処理計画策定・点検ガイドライン」等を用いて検査・確認を行う研修・訓練等の実施により、技術的助言を実施
 - ✓ 南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模災害の対象エリアにおける各自治体の処理計画内容の連携（各自治体の仮置場の融通など）の可能性検討
- ※地域ブロック協議会による研修やセミナーをさらに強化するため、関係者間の計画連携にフォーカスをあて、専門支援機能（機関）が地方環境事務所をサポートする
- ※地方環境事務所への提言（ブロック協議会に基づく行動計画への反映）

② 災害支援協定締結における協定内容・締結先候補等の助言等の実施

- ✓ 国が策定する予定の災害支援協定に関する指針等を基に、災害における経験や地域事情を踏まえながら、市町村、都道府県における災害支援協定の締結の推進、内容の充実を支援

③ 適正処理困難物の物量把握・処理先マッチング

- ✓ 自治体が処理に難航している適正処理困難物の物量の把握や処理先のマッチングを実施
- ※地方環境事務所ではモデル事業の実施等を行う

④ 各都道府県における既存廃棄物処理体制の把握

- ✓ 都道府県管内の廃棄物処理施設等の基礎情報（事業者、処理能力、処理対象物、平時処理量、搬入物・搬入車両の受入条件等）の整理
 - ✓ 都道府県内の災害廃棄物処理可能量の推計及び集約
- ※本省及び地方環境事務所へ常時最新情報を共有
- 等

発災時

【①及び②】

平時から顔が見える関係を構築し、災害廃棄物対策における当該自治体の強み・弱みを専門支援機能（機関）として把握することで、発災時の支援をより迅速に実施することが可能

【③及び④】

平時から処理先を把握することにより発災時において広域処理を含む処理先のマッチング等の支援が可能

専門支援機能（機関）の役割② 発災時：初動期現地調査チームの運営（案）

- 初動期現地調査チームは、環境省の統括の下、**発災直後に専門支援機能(機関)が運営して現地被害調査**を行い、**必要な資機材や人員の専門分野、数量等を整理**することで、必要な支援内容・規模を早期に把握。
- 環境省へ必要な支援内容等を共有し、被災地域における早期の支援体制の構築を図る。

【各フェーズにおける初動期現地調査チームの主な支援内容（イメージ）】

（発災直後～：先遣隊としての被害情報の収集及び必要支援内容の把握）

- ・ **全体の被害情報収集**（建物被害状況、ライフライン・道路被害状況等）と**支援内容及び支援規模(車両種類・台数、人数等)の把握**
- ・ 被災市町村における廃棄物処理の組織体制の確認
- ・ 避難所の開設状況及び仮設トイレの状況の確認
- ・ 緊急解体が必要と考えられる損壊家屋等の選定 等

【チーム構成案】 環境省（地方環境事務所等）＋専門支援機能（機関）、研究専門機関、一般廃棄物関係団体

（～1週間程度：公衆衛生の確保及び処理体制・事務体制の立上げ等のための支援）

- ・ 避難所ごみ、し尿及び片付けごみの収集運搬体制確立に向けて**必要な追加支援規模の把握**
- ・ **仮置場の確保**、早期開設及び運営、並びに**適正処理困難物等の管理・処理先**に関する技術的助言
- ・ 災害廃棄物発生量規模の初期推計、災害廃棄物処理方針の構築に関する技術的助言 等

【チーム編成案】 環境省（地方環境事務所等）＋専門支援機能（機関）、研究専門機関、人材バンク、一般廃棄物関係団体、廃棄物処理等関係団体

（2週目以降～：処理体制・事務体制確立及び円滑・効率的な公費解体体制立上げ等のための支援）

- ・ 損壊家屋等の被害状況を踏まえた**公費解体受付体制の確保**に向けて**必要な追加支援規模の把握**
- ・ 公費解体申請受付を行う上で被災自治体が必要な各種確認事項・方法についての技術的助言 等

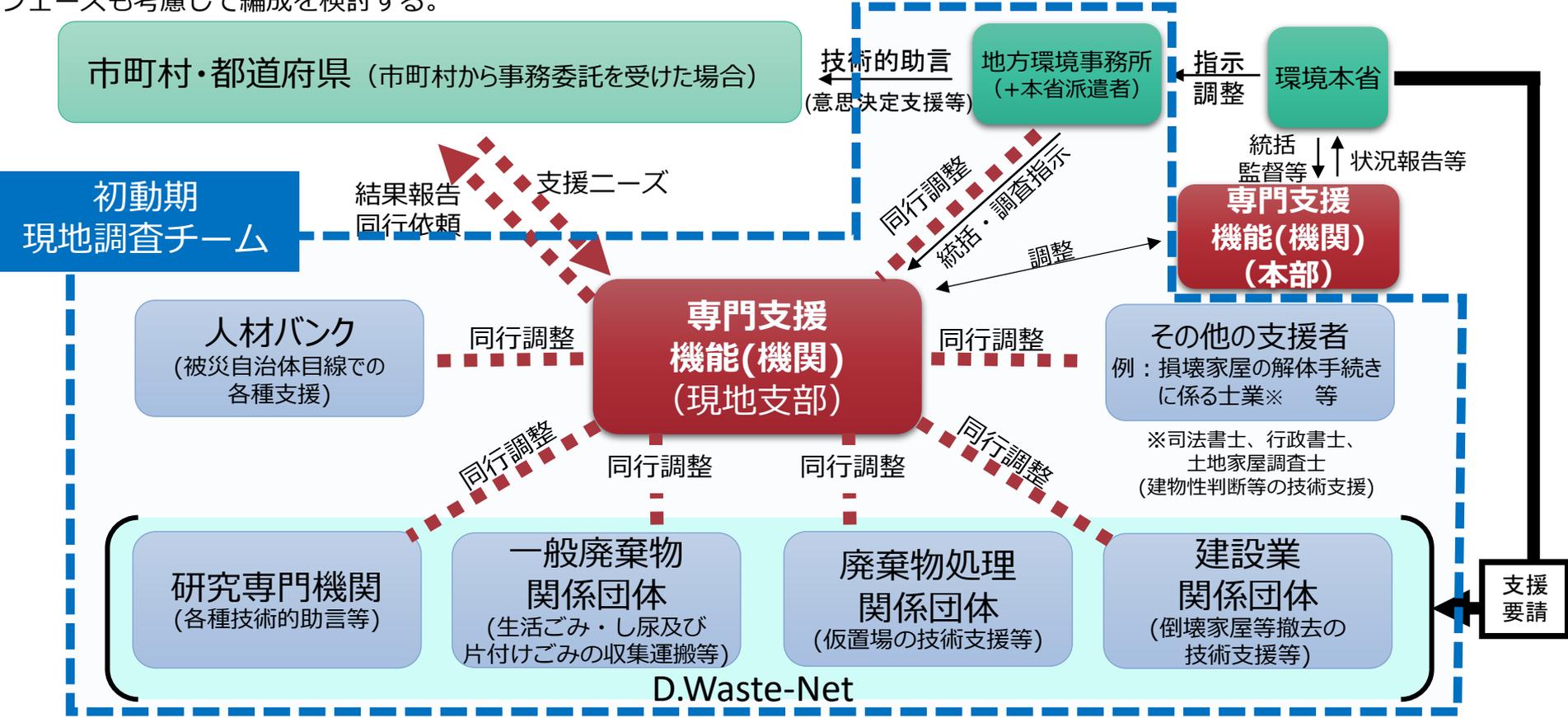
【チーム編成案】 環境省（地方環境事務所等）＋専門支援機能（機関）、研究専門機関、人材バンク、自治体応援職員、廃棄物処理等関係団体、建設業関係団体、専門職（土業等）

専門支援機能(機関)の役割② 発災時：初動期現地調査チームの体制（案）

- 環境省の統括のもと、専門支援機能（機関）が被災市町村・都道府県の支援に関する調整窓口となり、各支援団体との各種調整を行い、**必要な支援内容・規模を早期に把握するための初動期現地調査チームを編成**する。
- 初動期現地調査チームは、災害規模等に応じてプッシュ型もしくは被災自治体の要請により派遣を行う。

【初動期現地調査チーム(青枠内)】

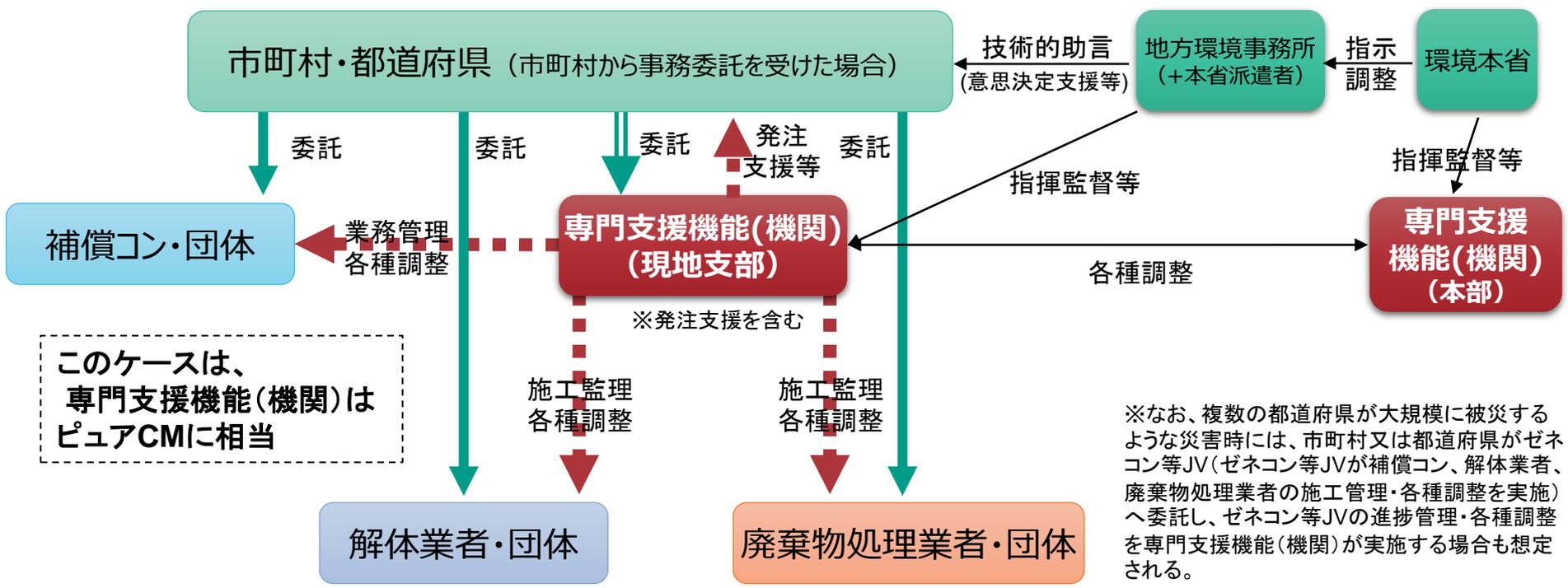
チーム編成等は災害規模及び現地被害調査結果等に応じて環境省において検討することとし、この図に掲載している団体等が一度に全て入るのではなく、調査対象・各フェーズも考慮して編成を検討する。



専門支援機能(機関)の役割③ 発災時：被災自治体への各種事務支援（案）

- 被災自治体は、公費解体から災害廃棄物処理に至る膨大な調整業務を一手に引き受けてきたが、横断的な専門支援機能（機関）の役割として、市町村から委託を受け、補償コン、解体業者、廃棄物処理業者との調整等を実施。
- これら多岐にわたる調整・連携を専門支援機能（機関）が補助・代行することで、被災自治体における円滑・迅速な公費解体・災害廃棄物処理の体制構築・運営を推進する。
- これは、建設分野におけるCM（コンストラクション・マネジメント）方式に近い。

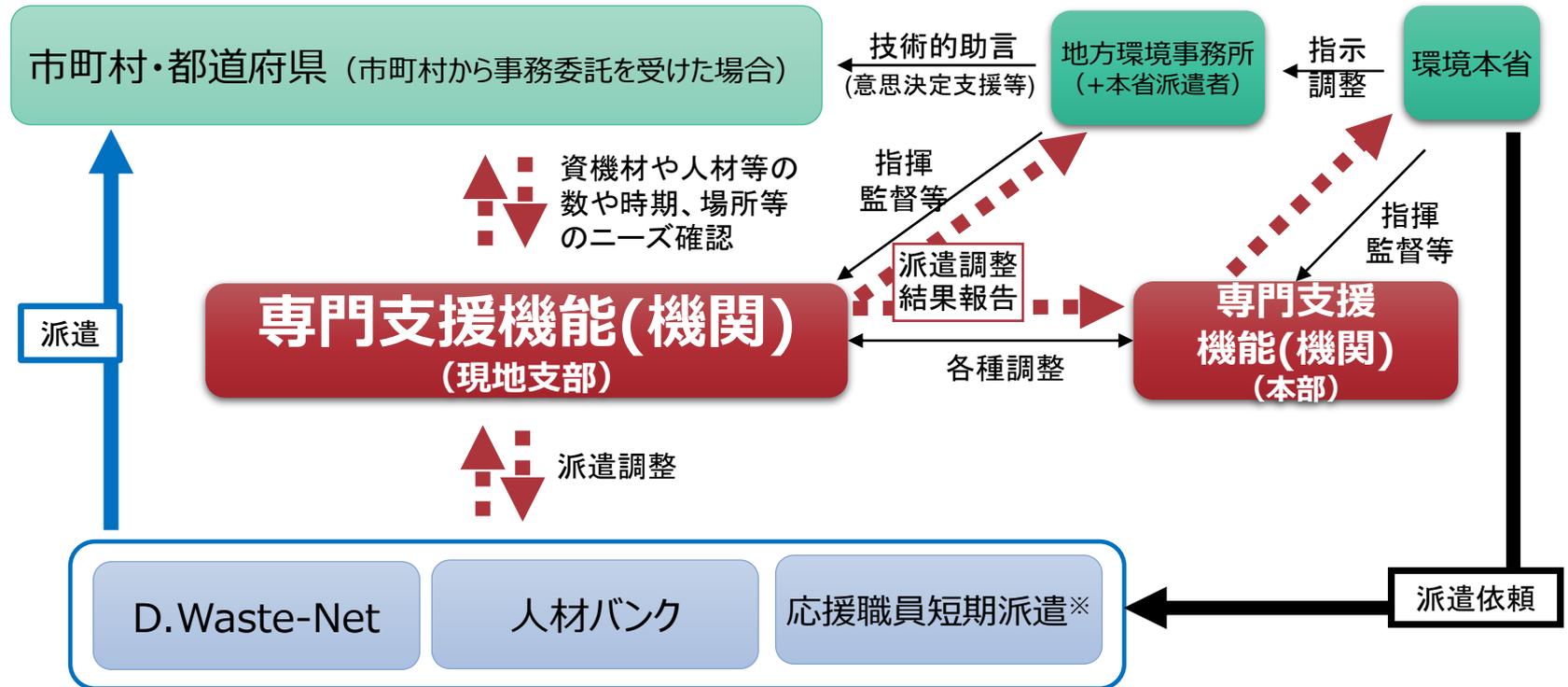
市町村のみでは災害廃棄物処理の対応が困難な場合や、市町村から都道府県に事務委託が行われた場合に、市町村又は都道府県が補償コンや解体業者、廃棄物処理業者へ委託し、施工監理・各種調整等を専門支援機能(機関)が実施する。 ※災害規模のみでなく災害の種類や被災自治体の体制も考慮が必要



専門支援機能(機関)の役割④ 発災時：技術支援・人的支援のマッチング・調整 (案)

【被災が都道府県・市町村を跨ぐ広範囲な巨大地震・集中豪雨における人的・技術支援調整】

- 全国各地の被災自治体（市町村・都道府県）から公費解体・災害廃棄物処理の各種業務に関する**人的・技術支援ニーズが集中し**、D.Waste-Net及び人材バンク支援員との調整や受援側（被災自治体）のニーズ把握やマッチング・派遣調整に多くの時間を要し、早期支援に関する支障が懸念される。
- これら多岐にわたる調整を横断的に支援する専門機能（機関）を設けることで、**被災自治体への人的・技術支援の円滑・迅速なマッチング・派遣を促進**。



※地域ブロック協議会が策定する大規模災害発生時における災害廃棄物対策行動計画に基づく他自治体職員への派遣

専門支援機能（機関）について主に議論いただきたい事項

1. 横断的専門支援機能（機関）に必要となる具備要件は、他に必要な要件があるか。

※現時点の具備要件は3点を想定しているが、記載している知見以外に必要な知見・体制等や4点目以降の要件はあるか。

- 廃棄物処理・公費解体に関する技術的・専門的な知見・経験（廃棄物処理に関する知見だけでなく、廃棄物処理・公費解体に関連する様々な知見（例えば建築、土木、**環境**、法務、財務、電気、DX、○○等）が必要）
- 多様な関係者・関係機関（自治体、事業者等）との調整（広域的な連携等）に関する知見・経験・能力
- **現地支部を発災早期に設置するなど、全国的な対応が可能であること**
- □□□

※ P.2に記載の具備要件のうち2つ目及び3つ目の具備要件を統合。その上で上記のとおり3つ目以降を検討中。

2. 専門支援機能（機関）の具体の主な役割や、専門支援機能（機関）の役割①～④について御意見を頂きたい。